

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月5日

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 江口 慎一
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

上場取引所 東

TEL 045-624-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	688	3.2	△35	—	△34	—	△33	—
24年3月期第2四半期	666	43.7	△23	—	△21	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△5.32	—
24年3月期第2四半期	△3.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	949	657	69.2	104.55
24年3月期	1,037	690	66.6	109.89

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 657百万円 24年3月期 690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	0.1	10	△58.5	10	△70.8	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	6,284,944 株	24年3月期	6,284,944 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	0 株	24年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	6,284,944 株	24年3月期2Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、スマートフォンに代表される携帯型情報端末の急速な普及や、ミラーレスデジタルカメラの市場拡大など、個人消費の一部に堅調な分野もありましたが、エコカー補助金の終了や日中関係悪化による自動車生産高の見直し、さらには耐久消費財としての家電製品の販売数量減などにより、民間設備投資は低調となり、期の後半にかけて減速が顕著となる展開になりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、情報端末の高度化に関連する事業や、デジタルカメラ向けマイコンなど、一部で堅調となる分野が存在しましたが、景気の減速傾向の顕在化や、新興国製品との競争激化に伴い、各企業における研究開発投資や設備投資の抑制が続き、厳しい環境のまま推移しました。

このような事業環境の中で当社は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固とするため、当第2四半期累計期間より、通信ミドルウェアライブラリ製品を中心とするミドルウェア製品事業、モジュール製品とCベース設計向けビジネスを中心とするハードウェア製品事業、そしてFAネットワーク向けシステム・ボード製品を中心とするFA製品事業にビジネスを再編し、これまで培ってきた技術の新スキームでの拡販と、新製品開発に一層力を注ぎ、製品販売を主体とした収益力の高いビジネスモデルへの転換を加速させてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6億88百万円（前年同四半期比3.2%増加）となり、営業損失は35百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）、経常損失は34百万円（前年同四半期は21百万円の経常損失）、四半期純損失は33百万円（前年同四半期は23百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

・ミドルウェア製品事業

当事業では、IPセキュリティ機器向けライブラリ製品の需要が堅調に推移するとともに、車載機器向け「MirrorLink（ミラーリンク）」対応製品の販売も開始した結果、商談の拡大が続きました。

この結果、売上高は2億57百万円（前年同四半期比8.6%増加）、セグメント利益1億48百万円（前年同四半期比1.9%減少）となりました。

・ハードウェア製品事業

当事業では、Cベース設計環境向けライブラリ製品の新規需要獲得があり、加えてモジュール製品の発売の遅れや採算の悪化した一部ODMビジネスの見直しを行いました。

この結果、売上高は3億15百万円（前年同四半期比20.2%増加）、セグメント利益76百万円（前年同四半期比74.5%増加）となりました。

・FA製品事業

当事業では、シリアル通信ボード、ISDN通信ボードの需要は堅調に推移いたしましたが、FAネットワーク向けシステム製品における、需要先業界の設備投資の見直しが響きました。

この結果、売上高は1億7百万円（前年同四半期比34.8%減少）、セグメント利益59百万円（前年同四半期比16.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、9億49百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の増加38百万円、現金及び預金の増加30百万円があるものの、受取手形及び売掛金の減少97百万円、投資不動産の減少56百万円等によるものであります。

負債の部は、2億92百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税の減少20百万円、製品保証引当金の減少13百万円、前受収益の減少10百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億57百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少33百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純損失31百万円、たな卸資産の増加額38百万円、未払消費税等の減少額20百万円、製品保証引当金の減少額13百万円があったものの、売上債権の減少額96百万円、投資不動産売却による収入59百万円等により、前事業年度末と比較して30百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、3億68百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期比14.6%減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少額96百万円（前年同四半期は売上債権の増加額11百万円）があったものの、税引前四半期純損失31百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失21百万円）、たな卸資産の増加額38百万円（前年同四半期はたな卸資産減少額6百万円）、未払消費税等の減少額20百万円（前年同四半期は未払消費税等の増加額12百万円）、製品保証引当金の減少額13百万円（前年同四半期は製品保証引当金の増加額5百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は54百万円（前年同四半期比40.7倍増加）となりました。

これは主に、投資不動産売却による収入59百万円（前年同四半期はなし）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による収入、支出はありませんでした。（前年同四半期は財務活動による収入、支出はありません）

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、欧州債務危機に端を発する景気減速が新興国にも波及し、今や世界的規模で経済環境は悪化傾向となっています。当社製品の主要需要先各社においても、その企業活動の見直しが相次いでおり、事業環境の先行き不透明感は払拭されておりません。

このような事業環境の中で当社は、収益性の高い製品の販売拡大に力を注いだものの、当社の主要需要先であるエレクトロニクス業界各社において、景気の減速傾向の顕在化や新興国製品との競争激化により、研究開発投資や設備投資の抑制が予想以上に行われたため、収益改善に努めるものの売上高が予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成24年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,998	305,041
受取手形及び売掛金	※ 457,411	※ 360,399
有価証券	63,069	63,093
商品及び製品	9,812	10,404
仕掛品	39,346	77,620
原材料	1,610	1,272
その他	53,522	58,594
貸倒引当金	△513	△443
流動資産合計	899,257	875,983
固定資産		
有形固定資産	18,792	15,369
無形固定資産	32,574	29,281
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	12,240
その他	80,863	23,472
貸倒引当金	△6,649	△6,649
投資その他の資産合計	86,523	29,062
固定資産合計	137,891	73,713
資産合計	1,037,148	949,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,955	85,874
未払法人税等	8,278	5,046
賞与引当金	50,771	52,321
製品保証引当金	53,569	40,565
その他	132,530	95,735
流動負債合計	332,105	279,543
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	7,971	6,612
固定負債合計	14,401	13,042
負債合計	346,506	292,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△592,731	△626,191
株主資本合計	691,191	657,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	△620
評価・換算差額等合計	△550	△620
純資産合計	690,641	657,111
負債純資産合計	1,037,148	949,696

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※1 666,954	※1 688,035
売上原価	399,274	403,322
売上総利益	267,679	284,713
販売費及び一般管理費	※2 291,674	※2 319,787
営業損失(△)	△23,995	△35,074
営業外収益		
受取利息	1,882	64
受取配当金	120	140
助成金収入	3,049	1,833
受取賃貸料	2,180	1,170
その他	1,904	224
営業外収益合計	9,136	3,432
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,232	—
為替差損	1,635	1,808
賃貸費用	1,453	1,157
営業外費用合計	6,321	2,965
経常損失(△)	△21,180	△34,607
特別利益		
投資不動産売却益	—	2,981
特別利益合計	—	2,981
特別損失		
固定資産除却損	143	0
特別損失合計	143	0
税引前四半期純損失(△)	△21,323	△31,625
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等調整額	14	△55
法人税等合計	1,904	1,834
四半期純損失(△)	△23,227	△33,460

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△21,323	△31,625
減価償却費	14,173	10,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△940	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,159	1,550
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,963	△13,004
受取利息及び受取配当金	△2,002	△204
受取賃貸料	△2,180	△1,170
賃貸費用	1,453	1,157
投資事業組合運用損益(△は益)	3,232	—
為替差損益(△は益)	223	157
固定資産除却損	143	0
投資不動産売却損益(△は益)	—	△2,981
売上債権の増減額(△は増加)	△11,327	96,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,932	△38,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,362	△1,081
前払費用の増減額(△は増加)	△20,232	△5,003
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,501	△20,816
その他	2,387	△16,863
小計	△6,197	△21,638
利息及び配当金の受取額	1,323	204
特別退職金の支払額	△22,799	—
法人税等の支払額	△1,280	△3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,953	△24,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△540
無形固定資産の取得による支出	△2,708	△3,805
有形固定資産の売却による収入	30	—
投資不動産の売却による収入	—	59,325
投資不動産の賃貸による支出	△558	△532
投資不動産の賃貸による収入	2,180	1,170
貸付金の回収による収入	—	37
預り保証金の返還による支出	—	△630
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△178
敷金及び保証金の回収による収入	3,487	115
会員権の償還による収入	433	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,350	54,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,826	30,067
現金及び現金同等物の期首残高	272,260	338,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 244,433	※ 368,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	312千円	12,974千円

(四半期損益計算書関係)

※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	87,980千円	79,409千円
賞与引当金繰入額	18,744	19,921
研究開発費	23,965	31,811
減価償却費	5,786	4,554

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	181,391千円	305,041千円
有価証券勘定	63,042	63,093
現金及び現金同等物	244,433	368,134